記　載　例

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則で定める様式集

２０２１年４月

千　葉　市　環　境　局
資　源　循　環　部
産業廃棄物指導課

この様式は、千葉市産業廃棄物指導課のホームページ
http://www.city.chiba.jp/kankyo/junkan/sangyohaikibutsu/formdw_top.html
の【１．土砂条例施行規則で定める様式集】からダウンロードできます。

記　載　例

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則で定める様式集

No.	様式No.	様　式　名　称
1	様式第２号の２	特定事業区域内土地使用同意書
2	様式第２号の３	特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書
3	様式第２号の４	特定事業区域内（小規模）土地使用同意書
4	様式第２号の５	特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書
5	様式第２号の６	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書
6	様式第２号の７	特定事業区域内施工同意書
7	様式第３号	特定事業許可申請書
8	様式第３号の２	誓約書
9	様式第４号	検査試料採取調書
10	様式第５号	地質分析(濃度)結果証明書
11	様式第５号の２	特定事業説明会等実施状況報告書
12	様式第６号	特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書
13	様式第６号の２	特定事業届出書
14	様式第６号の３	特定事業（一時たい積特定事業）届出書
15	様式第８号	特定事業変更許可申請書
16	様式第９号の２	特定事業変更届出書
17	様式第１０号	特定事業軽微変更届出書
18	様式第１０号の２	特定事業軽微変更通知書
19	様式第１０号の３	特定事業着手届出書
20	様式第１１号	土砂等搬入届出書
21	様式第１２号	土砂等発生元証明書
22	様式第１２号の２	土砂等売渡・譲渡証明書
23	様式第１２号の３	土砂等管理台帳
24	様式第１２号の４	土砂等管理台帳（一時たい積特定事業用）
25	様式第１３号	特定事業状況報告書
26	様式第１４号	特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書
27	様式第１５号	特定事業地質等検査報告書
28	様式第１６号	排水汚染状況測定(濃度)結果証明書
29	様式第１７号	土砂等の埋立て等に関する標識
30	様式第１８号	特定事業廃止（中止）事前届出書
31	様式第１８号の２	特定事業廃止届出書
32	様式第１８号の４	特定事業完了事前届出書
33	様式第１９号	特定事業完了届出書
34	様式第１９号の３	特定事業終了事前届出書
35	様式第１９号の４	特定事業終了届出書
36	様式第１９号の６	特定事業譲受け許可申請書
37	様式第１９号の７	特定事業譲受け届出書
38	様式第２０号	特定事業相続等届出書
39	様式第２０号の２	特定事業相続等通知書
40		現場責任者説明事項

記　載　例

41		特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧
42		一時たい積特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧
43		特定事業譲受け許可申請書（届出書）提出書類一覧

記　載　例

対象事業＝埋立て・盛土事業
対象特定事業区域面積＝3,000㎡以上
対象地・対象者＝特定事業区域内の土地の所有者

様式第２号の２（第３条の４第１項）

特 定 事 業 区 域 内 土 地 使 用 同 意 書

特定事業許可申請者（　A建設株式会社　）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要
中央区T町1番1	山　林	○，○○○ ㎡	
中央区T町1番2の一部	雑種地	○○○ ㎡	

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、令和○○年○○月○○日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業区域の表土の地質状況
7　特定事業に使用する土砂等の量
8　特定事業の期間
9　特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
10　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
11　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置
12　特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置
13　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

本人自署のうえ、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年○○月○○日

土地所有者
住　所（所在地）千葉市中央区T町2番1号

※土地所有者
所有権（仮登記を含む）を有する者

氏　名（名称及び代表者の氏名）　千葉　花子　実印

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

対象事業＝一時たい積事業
対象特定事業区域面積＝3,000㎡以上
対象地・対象者＝特定事業区域内の土地の所有者

様式第２号の３（第３条の４第１項）

特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（　**A建設株式会社**　）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要
中央区T町1番1	**山　林**	**○,○○○ ㎡**	
中央区T町1番2の一部	**雑種地**	**○○○ ㎡**	

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、**令和○○**年**○○**月**○○**日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）
7　年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
8　特定事業の期間
9　特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
10　特定事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造
11　特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等が発生し、又は採取された場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置
12　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

本人自署のうえ、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年**○○**月**○○**日

土地所有者
住　所（所在地）**千葉市中央区T町2番1号**

※土地所有者
所有権（仮登記を含む）
を有する者

氏　名（名称及び代表者の氏名）　**千葉　花子**　実印

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

対象事業＝埋立て・盛土事業事業
対象特定事業区域面積＝300㎡以上3,000㎡未満
対象地・対象者＝特定事業区域内の土地の所有者

様式第２号の４（第３条の４第２項）

特定事業区域内（小規模）土地使用同意書

特定事業許可申請者（　**A建設株式会社**　）の施工に係る土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要
中央区T町1番1	**山　林**	**○,○○○ ㎡**	
中央区T町1番2の一部	**雑種地**	**○○○ ㎡**	

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、**令和○○**年**○○**月**○○**日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　特定事業に使用する土砂等の量
7　特定事業の期間
8　特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
9　特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項
10　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

本人自署のうえ、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年**○○**月**○○**日

土地所有者
住　所（所在地）**千葉市中央区T町2番1号**

※土地所有者
所有権（仮登記を含む）
を有する者

氏　名（名称及び代表者の氏名）　**千葉　花子**　実印

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

対象事業＝一時たい積事業
対象特定事業区域面積＝300㎡以上3,000㎡未満
対象地・対象者＝特定事業区域内の土地の所有者

様式第２号の５（第３条の４第２項）

特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（　**A建設株式会社**　）の施工に係る土砂等の一時たい積の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要
中央区T町1番1	**山　林**	**○○○ ㎡**	
中央区T町1番2の一部	**雑種地**	**○，○○○ ㎡**	

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時たい積特定事業）許可申請者から、**令和○○**年**○○**月**○○**日に説明を受け、その内容を確認しました。

1　事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2　特定事業区域の位置
3　特定事業区域の面積
4　現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
5　現場責任者の氏名及び職名
6　年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
7　特定事業の期間
8　特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造
9　土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

本人自署のうえ、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年**○○**月**○○**日

土地所有者
住　所（所在地）**千葉市中央区T町2番1号**

※土地所有者
所有権（仮登記を含む）
を有する者

氏　名（名称及び代表者の氏名）　**千葉　花子**　実印

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

様式第２号の６（第３条の４第４項）

対象事業・面積＝全事業
対象地・対象者＝特定事業場内かつ特定事業区域外の土地の所有者

特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書

特定事業許可申請者（　A建設株式会社　）の施工に係る土砂等の（埋立て等、~~一時たい積~~）事業については、異議がないので、下記の土地の利用について同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、令和○○年○○月○○日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

同意する事業に該当しない事業内容を二重線で消すこと（※埋立て等＝埋立て・盛土）

本人自署のうえ実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年○○月○○日

土地所有者
住　所（所在地）千葉市中央区T町2番1号

※土地所有者
所有権（仮登記を含む）を有する者

氏　名（名称及び代表者の氏名）千葉　花実印

記

特定事業区域の筆のみを数えること（特定事業区域を除く特定事業場の筆は含まない）

1　特定事業許可申請者の氏名又は名称
　法人にあっては代表者の氏名　A建設株式会社　代表取締役　○○　○○

2　特定事業区域の位置　千葉市中央区T町1番1（他1筆）

3　土地利用の承諾期間　令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日

当該承諾期間を超える事業期間（許可期間）の申請は不可

4　特定事業場（特定事業区域を除く。）の土地の一覧

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	摘　　要
中央区T町1番2の一部	雑種地	○,○○○ ㎡	
中央区T町1番3	田	○○○ ㎡	

注　1　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　2　土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

様式第２号の７（第３条の４第４項）

対象事業・面積＝全事業
対象地・対象者＝特定事業区域内の土地の権利※者
（※権利＝地上権、永小作権、質権、賃借権）

同意する事業に該当しない
事業内容を二重線で消すこと
（※埋立て等＝埋立て・盛土）

特　定　事　業　区　域　内　施　工　同　意　書

次の土地における特定事業許可申請者（　**A建設株式会社**　）の施工に係る土砂等の（埋立て等、~~一時たい積~~）事業については、異議がないので、その施工に同意します。

また、同意の前提として、特定事業許可申請者から、**令和○○**年**○○**月**○○**日に事業の説明を受け、その内容を確認しました。

本人自署のうえ実印を押印し、
印鑑登録証明書を添付すること

令和○○年**○○**月**○○**日

※権利者
地上権、永小作権、質権
又は賃借権を有する者

権利者
住　所（所在地）**千葉市中央区千葉港○番○号**

氏　名（名称及び代表者の氏名）**千葉　太郎**㊞

所　在　及　び　地　番	地　目	地積（登記簿）	権利の種類	摘　要
中央区T町１番1	**山　林**	**○○○ ㎡**	**賃借権**	
中央区T町１番2の一部	**雑種地**	**○，○○○ ㎡**	**地上権**	

注　１　同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。
　　２　権利者の印鑑登録証明書を添付すること。

記　載　例

様式第３号（第４条第１項）　　（第１面）

特　定　事　業　許　可　申　請　書

令和○○年○○月○○日

実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

（あて先）千葉市長

申請者住所　千葉市中央区中央A丁目10番1号
A建設株式会社
氏名　代表取締役　○○　○○　実印

（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

特定事業区域の筆のみを数えること（特定事業区域を除く特定事業場の筆は含まない）

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第１項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　中央　区　T　町 1　番地　1（他　2　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積（実測）　0,000.00　m² ・特定事業場の面積（実測）00,000.00　m²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	B建設㈱　工事部　主任　○○　○○	
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量　0，0 0 0　m³ 令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日	
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項・・・・・別紙２のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	**※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入　該当しない場合は、当該欄に斜線を記入**	
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置・・・別添図面のとおり		
特定事業が施工される間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・添施工図面　のとおり		
特定事業の目的	①　埋立て　　2　盛　土	
関係書類等の縦覧場所	現場事務所内	

特定事業場全体の実測値を記入すること。（特定事業区域+特定事業区域を除く特定事業場）

許可の期間は最長で3年間。また、次のような記載も可
例）許可日　～　令和○○年○○月○○日
許可日　～　○ヵ月間

該当する目的を○で囲むこと
例）埋立て･･･隣地より高くならない場合
盛　土･･･隣地より高くなる場合

会社の事務所等、他の場所を縦覧場所に設定する場合は、該当地の所在地及び名称を記入すること

書類の添付が免除される項目がある場合、免除を受ける項目の欄に斜線を引くこと

注　個人が申請者の場合にあっては、実印を押印し、印鑑登録証明書を添付することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 14　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 15　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 16　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び構造計算を記載した構造計算書 17　特定事業の施工の方法及び工程、施工中の土砂等の流出防止の方法を記載した特定事業施工計画書 18　現場責任者であることを証する書面 19　特定事業区域内土地使用同意書又は特定事業区域内（小規模）土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 20　特定事業説明会等実施状況報告書 21　特定事業区域の土地の実測図 22　特定事業場の土地の実測図 23　土砂等の搬入経路図 24　その他市長が必要と認める書類及び図面（
千葉市収入証紙はりつけ欄（消印しないこと。）	10000 円　千葉市収入証紙　1000 円　千葉市収入証紙 10000 円　千葉市収入証紙　1000 円　千葉市収入証紙 10000 円　千葉市収入証紙　1000 円　千葉市収入証紙

千葉市の収入証紙を貼るので持参すること

※書類の確認を受けてから貼ってください

・特定事業区域の面積が300㎡以上3，000㎡未満

→ 33，000円

・特定事業区域の面積が3，000㎡以上

→ 48，000円

記　載　例

（第３面）

申請者が条例第１１条第１項第１号ハに規定する未成年者である場合

法定代理人
（個人である場合）

法定代理人であることを示す書類を添付してください

（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	男・女	○○市○○町○○番地○

法定代理人であることを示す書類、法人登記、定款を添付してください

（法人である場合）

（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
ふりがな 社会福祉法人○○○○	○○市○○町○○番地○

役員

（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事　長	男・女	○○市○○町○○番地○
ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事	男・女	○○市○○町○○番地○
		男・女	
		男・女	
		男・女	

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 施　設　長	男・女	○○市○○町○○番地○
		男・女	
		男・女	
		男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

（第４面）

申請者が個人である場合

申請者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	男・女	○○市○○町○○番地○
規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

記　載　例

（第５面）

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 代表取締役	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 取　締　役	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	20,000　株		出資の額	10,000,000 円
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	S20.1.7	男・(女)	16,500　株 82.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S25.5.5	(男)・女	1,500　株 7.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S50.8.1	男・(女)	1,000　株 5　%	○○市○○町○○番地○
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

土地の一部のみが該当する場合は、「の一部」と表記すること

地上権、永小作権、質権又は賃借権が設定されている場合、その権利者の住所、指名及び権利の種類を記入すること

NO

1）特定事業区域

土地の表示		地目		面積		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
T町	1番1	山　林	山　林	1,000 ㎡	1,111.11 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	賃借権
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	1,500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	地上権
T町	1番4の一部	畑	畑	5,000 ㎡	100.00 ㎡	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号			
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	3 筆			8,000 ㎡	2,711.11 ㎡					

土地の一部のみの場合でも、地積は登記事項証明書に記載されている面積のまま記入すること

地番ごとに該当区域の実測値を算出していない場合は空欄でも可（ただし、合計欄は必ず記入すること）

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

特定事業区域を除いた特定事業場の情報を記入すること（「特定事業場＝特定事業区域」となる場合は記入不要）

土地の表示		地目		面積		所有者		備考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
T町	1番3	田	荒　地	300 ㎡	300.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	2 筆			2,300 ㎡	800.00 ㎡			

記　載　例

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					
	予定量 m³	最大日量 m³／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	備考
千葉市若葉区G町1番1 株式会社S建設	7,000	60	H27.1.1 ～ H27.12.31	9:00 ～ 17:00	第○種 建設発生土	
市原市D町3番3 有限会社　D建材	3,000	30	H27.4.1 ～ H27.3.31	9:00 ～ 17:00	購入山砂	
			～	～		
			～	～		
			～	～		

搬入する土砂の発生場所の住所を記入（発生元事業者の住所ではないので要注意）

発生元事業者の名称を記入

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

記　載　例

様式第３号の２（第４条第２項第２号、第８条第３項及び第１７条の３第２項第２号）

誓　　約　　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

申請者

住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

千葉市中央区中央A丁目10番1号

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

A建設株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇　実印

申請者は、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１１条第１項第１号アからケまで（同条例第２０条の３第７項において準用する場合を含む。）のいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第１１条第１項第１号アからケまでの内容

ア　第７条第２項若しくは第３項、第８条第２項、第２２条又は第２４条の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者

イ　第２３条第１項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から３年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る千葉市行政手続条例（令和７年千葉市条例第４０号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。キにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から３年を経過しないものを含む。）。ただし、申請者が第２３条第１項第３号又は第９号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。

ウ　第２３条第１項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

エ　特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

オ　千葉市暴力団排除条例（令和２４年千葉市条例第３６号）第２条第３号に規定する暴力団員等（ケにおいて「暴力団員等」という。）

カ　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がアからオまでのいずれかに該当するもの

キ　法人でその役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ク　個人で規則で定める使用人のうちアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ケ　暴力団員等がその事業活動を支配するもの

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第４号（第４条第２項第１２号及び第５項第３号、第１０条第３項並びに第１４条第１項第２号及び第３号並びに第２項）

検　査　試　料　採　取　調　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

採 取 者

検査試料（分析に使用する土砂）を現場で実際に採取した人が作成し、証明すること

住　　所　千葉市稲毛区〇〇一丁目〇番〇

所　　属　株式会社　〇〇環境

職 氏 名　主任　〇〇　〇〇　　押印

電話番号　〇〇〇ー〇〇〇ー〇〇〇〇

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

該当する区分を〇で囲むこと

「地質分析（濃度）結果証明書」に記載されている「検体区分」を記入すること

検体区分及び番号	〇〇〇〇ー〇〇
報　告　区　分	地質（表土・搬入・定期・廃止・完了・終了） 水質（定期　廃止・　了・終了）
採　取　年　月　日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
採 取 日 の 天 候	晴れ
地質分析の場合の採取深度（ｍ）	別図参照

採取した地点ごとの深度がわかる図面を添付してください。

注１　採取者が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

様式第５号

記　載　例

計量法第122条第1項の規定により登録された計量士のうち濃度に係る計量士が発行したものに限る

（濃度）結果証明書

令和○○年○○月○○日

発行番号　○○○○○○

分析機関名　株式会社　○○センター

代表者　○　○　○　○　㊞

所在地　千葉市○○区○○町○番○

電話番号　○○○－○○○－○○○○

計量証明事業者の登録番号　第○○○○号

環境計量士　○　○　○　○　押印

株式会社　S建設　様

採取場所　千葉市若葉区G町1番1

試料名　○○○○○○○○

令和○○年○○月○○日に依頼のあった検体について、平成３年環境庁告示第４６号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。　（検体区分　○○○○－○○　）

項目	単位	測定値	定量下限値	基準値	測定方法
カドミウム	mg/l			0.003	
全シアン	mg/l			不検出	
有機燐（りん）	mg/l			不検出	
鉛	mg/l			0.01	
六価クロム	mg/l			0.05	
砒素（ひ）	mg/l			0.01	
総水銀	mg/l			0.0005	
アルキル水銀	mg/l			不検出	
ＰＣＢ	mg/l			不検出	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	
四塩化炭素	mg/l			0.002	
ｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ（別名塩化ﾋﾞﾆﾙ又は塩化ﾋﾞﾆﾙﾓﾉﾏｰ）	mg/l			0.002	
1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			0.004	
1,1-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			0.1	
1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			0.04	
1,1,1-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			1	
1,1,2-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			0.006	
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			0.01	
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			0.01	
1,3-ｼﾞｸﾛﾛﾌﾟﾛﾍﾟﾝ	mg/l			0.002	
チウラム	mg/l			0.006	
シマジン	mg/l			0.003	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	
ベンゼン	mg/l			0.01	
セレン	mg/l			0.01	
ふっ素	mg/l			0.8	
ほう素	mg/l			1	
1,4-ｼﾞｵｷｻﾝ	mg/l			0.05	
農用地（田に限る）　砒素（ひ）	mg/kg			15	含有試験
農用地（田に限る）　銅	mg/kg			125	含有試験

検体の性状	形状		色		におい	
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：					

項目ごとに実施した測定方法を記入すること（測定方法については、下記「注１」参照）

注：１　環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　各項目の測定方法は、「土壌の汚染に係る環境基準について（平成３年環境庁告示第４６号）」別表に掲げる方法とする。ただし、測定方法欄に複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。なお、同表の環境上の条件のうち検液中の濃度に係るものにあっては、同告示付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。

３　実施した測定方法及びその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

記　載　例

様式第５号の２（第４条第２項第２０号及び第４条第５項第７号）

特定事業説明会等実施状況報告書

年　　月　　日

実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

（あて先）千葉市長

申請者　**千葉市中央区中央A丁目10番1号**
住　所　**A建設株式会社**
氏　名　**代表取締役**　**○○　○○**　実印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　**○○課　主任　○○　○○**
連絡先電話番号　**○○○－○○○－○○○○**
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　**○○○○@○○.○○.○○**

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第９条の３第１項及び第２項の規定により届け出ます。

周辺住民に対する説明会	開催日時	令和○○年○月○○日　　○時から　　○時まで
	開催場所	○○町内自治会館
	出席者の状況	周辺住民　出席者○○名 説明者　**建設株式会社　○○課　主任　○○　○○**
	開催状況	説明概要、周辺住民からの要望、説明者の回答等について記載する。(開催できなかった場合は、その理由と対応状況（周知の方法、周知した対象者）を記載する。) 別添議事録のとおり **説明会で使用した資料を添付すること**

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第６号（第４条第４項）　　（第１面）

特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

申 請 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇　実印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

特定事業区域の筆のみを数えること（特定事業区域を除く特定事業場の筆は含まない）

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第２項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　中央　区　T　町 1　番地　1（他　1　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積 （実測）　〇,〇〇〇.〇〇 m² ・特定事業場の面積 （実測）〇〇,〇〇〇.〇〇 m²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	B建設㈱　工事部　主任　〇〇　〇〇	
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり （表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・・・別添図面のとおり）		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量　〇,〇〇〇 m³　１日平均　〇〇 m³ 年間の搬出予定量　〇,〇〇〇 m³　１日平均　〇〇 m³ （搬入計画関する事項・・・・別紙２のとおり）	
特定事業の期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日　～　令和〇〇年〇〇月〇〇日	
特定事業に使用される土砂等のたい積の構造・・・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入 該当しない場合は、当該欄に斜線を記入	
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・・・別添図面のとおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・・・別添図面のとおり		
関係書類等の縦覧場所	現場事務所内	

特定事業場全体の実測値を記入すること（特定事業区域+特定事業区域を除く特定事業場）

許可の期間は最長で5年間。また、次のような記載も可
例）許可日　～　令和〇〇年〇〇月〇〇日
許可日　～　〇ヵ月間

会社の事務所等、他の場所を縦覧場所に設定する場合は、該当地の所在地及び名称を記入すること

注　個人にあっては、住所、氏名を記入し、押印を省略することができる。

書類の添付が免除される項目がある場合、免除を受ける項目の欄に斜線を引くこと

記　載　例

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合の当該たい積の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 14　現場責任者であることを証する書面 15　特定事業（一時たい積）区域内土地使用同意書又は特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書、特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 16　特定事業説明会等実施状況報告書 17　特定事業区域の土地の実測図 18　特定事業場の土地の実測図 19　土砂等の搬入・搬出経路図 20　その他市長が必要と認める書類及び図面（　　）

千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）

10000 円 千葉市収入証紙	10000 円 千葉市収入証紙	10000 円 千葉市収入証紙
1000 円 千葉市収入証紙	1000 円 千葉市収入証紙	1000 円 千葉市収入証紙

千葉市の収入証紙を貼るので持参すること

※書類の確認を受けてから貼ってください

- **特定事業区域の面積が300㎡以上3，000㎡未満**
  → 33，000円
- **特定事業区域の面積が3，000㎡以上**
  → 48，000円

記　載　例

（第３面）

申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

法定代理人

（個人である場合）

法定代理人であることを示す書類を添付してください

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	(男)・女	○○市○○町○○番地○

法定代理人であることを示す書類、法人登記、定款を添付してください

（法人である場合）

	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	ふりがな 社会福祉法人○○○○	○○市○○町○○番地○

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 施　設　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

（第４面）

申請者が個人である場合

申請者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	(男)・女	○○市○○町○○番地○
規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

記　載　例

（第５面）

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 代表取締役	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 取　締　役	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	20,000　株		出資の額	10,000,000 円
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	S20.1.7	男・(女)	16,500　株 82.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S25.5.5	(男)・女	1,500　株 7.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S50.8.1	男・(女)	1,000　株 5　%	○○市○○町○○番地○
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

土地の一部のみが該当する場合は、「の一部」と表記すること

地上権、永小作権、質権又は賃借権が設定されている場合、その権利者の住所、指名及び権利の種類を記入すること

1）特定事業区域

土地の表示		地目		面積		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		NO 所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
T町	1番1	山　林	山　林	1,000 ㎡	1,111.11 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	賃借権
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	1,500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	地上権
T町	1番4の一部	畑	畑	5,000 ㎡	100.00 ㎡	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号			
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	3 筆			8,000 ㎡	2,711.11 ㎡					

土地の一部のみの場合でも、地積は登記事項証明書に記載されている面積のまま記入すること

地番ごとに該当区域の実測値を算出していない場合は空欄でも可（ただし、合計欄は必ず記入すること）

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

特定事業区域を除いた特定事業場の情報を記入すること（「特定事業場＝特定事業区域」となる場合は記入不要）

土地の表示		地目		面積		所有者		備考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
T町	1番3	田	荒　地	300 ㎡	300.00 ㎡	千葉　花子	千千葉市中央区T町2番1号	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	2 筆			2,300 ㎡	800.00 ㎡			

記　載　例

別紙2

特定事業（一時たい積特定事業）に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					搬出計画等			備考
	予定量 m³	最大日量 m³／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	予定量 m³	日平均量 m³／日	搬出先特定事業場等	
千葉市若葉区 G町1番1 株式会社 S建設	7，000	60	H27.1.1 ～ H27.12.31	9:00 ～ 17:00	第○種建設発生土	4,000	50	市原市○○二丁目○番○ ○○小学校新築工事 ○○建設　有限会社	
			～	～		3,000	30	千葉市中央区○○町○番○ 中央区○○町宅地造成工事 株式会社　○○開発	
市原市 D町3番3 有限会社D建材	3，000	50	H27.4.1 ～ H28.3.31	9:00 ～ 17:00	購入山砂	3,000	50	千葉市緑区○○町○番○ ○○興業特定事業場 有限会社　○○興業	
			～	～					
			～	～					

発生元事業者の名称を記入

搬入する土砂の発生場所の住所を記入（発生元事業者の住所ではないので要注意）

搬出先の住所、工事名及び施工者名等を記入すること（複数の場所へ搬出する場合は、搬出先をすべて記載すること）

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

記　載　例

様式第６号の２（第４条の２第１項）　　（表）

特　定　事　業　届　出　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

届出者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　所　A建設株式会社
氏　名　代表取締役　〇〇　〇〇　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

特定事業区域の筆のみを数えること
（特定事業区域を除く特定事業場の筆は含まない）

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第４項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　中央　区　T　町 1　番地　1（他　1　筆） （地番一覧・・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積 （実測）　0,000.00　m² ・特定事業場の面積 （実測）00,000.00　m²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	B建設㈱　工事部　主任　〇〇　〇〇	
特定事区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり		
特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間	土砂等の量　〇，〇〇〇　m³ 令和〇〇年〇〇月〇〇日　～　令和〇〇年〇〇月〇〇日	
特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり		
特定事業に関する事項・・・・・別紙２のとおり		
法定代理人の氏名又は名称		
施設の構造・・・・・別添図面のとおり		
特定事業の目的	1　埋立て　　2　盛土	
特定事業が条例第９条第１項第３号の規定により法令等に基づく許認可等を要する行為に係る当該法令等の題名	〇〇〇〇法	
関係書類等の縦覧場所	現場事務所内	

特定事業場全体の実測値を記入すること
（特定事業区域+特定事業区域を除く特定事業場）

特定事業の期間は他法令の許認可等の期間内とすること
また、次のような記載も可
例）受理書発行日　～　令和〇〇年〇〇月〇〇日

※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入
該当しない場合は、当該欄に斜線を記入

該当する目的を〇で囲むこと
例）埋立て・・・隣地より高くならない場合
盛　土・・・隣地より高くなる場合

書類の添付が免除される項目がある場合、免除を受ける項目の欄に斜線を引くこと

「申請及び届出並びに事業に関する手引き」74･75ページ参照（当該許認可等を伴う特定事業のみ、許可申請ではなく届出となる）

会社の事務所等、他の場所を縦覧場所に設定する場合は、該当地の所在地及び名称を記入すること

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

（裏）

添付書類	1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 4　特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書 6　特定事業区域の土地の実測図 7　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 8　その他（　　）

記　載　例

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

土地の一部のみが該当する場合は、「の一部」と表記すること

地上権、永小作権、質権又は賃借権が設定されている場合、その権利者の住所、指名及び権利の種類を記入すること

1）特定事業区域

土地の表示		地目		面積		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
T町	1番1	山　林	山　林	1,000 ㎡	1,111.11 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	賃借権
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	1,500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	地上権
T町	1番4の一部	畑	畑	5,000 ㎡	100.00 ㎡	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号			
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	3 筆			8,000 ㎡	2,711.11 ㎡					

土地の一部のみの場合でも、地積は登記事項証明書に記載されている面積のまま記入すること

地番ごとに該当区域の実測値を算出していない場合は空欄でも可（ただし、合計欄は必ず記入すること）

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

特定事業区域を除いた特定事業場の情報を記入すること（「特定事業場＝特定事業区域」となる場合は記入不要）

土地の表示		地目		面積		所有者		備考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
T町	1番3	田	荒　地	300 ㎡	300.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	2 筆			2,300 ㎡	800.00 ㎡			

記　載　例

別紙2

特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					
	予定量 m³	最大日量 m³／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	備考
千葉市若葉区G町1番1 株式会社　S建設	7,000	60	H27.1.1 ～ H27.12.31	9:00 ～ 17:00	第○種 建設発生土	
市原市D町3番3 有限会社　D建材	3,000	30	H27.4.1 ～ H28.3.31	9:00 ～ 17:00	購入山砂	
				〃		
			〃	〃		
			〃	〃		

搬入する土砂の発生場所の住所を記入（発生元事業者の住所ではないので要注意）

発生元事業者の名称を記入

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

記　載　例

様式第６号の３（第４条の２第３項）　　（表）

特定事業（一時たい積特定事業）届出書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

届出者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　所　A建設株式会社
氏　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

特定事業区域の筆のみを数えること（特定事業区域を除く特定事業場の筆は含まない）

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１０条第５項の規定により、特定事業を施工するので、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業区域の位置及び面積	千葉市　中央　区　T　町 1　番地　1（他　1　筆） （地番一覧・・・別紙１のとおり）	・特定事業区域の面積（実測）　0,000.00　m² ・特定事業場の面積（実測）00,000.00　m²
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置・・・・・別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	B建設㈱　工事部　主任　○○　○○	
特定事業区域の表土の地質の状況・・・・・別添のとおり （表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合・・・・・別添図面のとおり）		
特定事業に使用される土砂等の搬入、搬出予定量	年間の搬入予定量　0,000　m³　　１日平均　○○　m³ 年間の搬出予定量　0,000　m³　　１日平均　○○　m³ （入計画に関する事項・・・・別紙２のとおり）	
特定事業の期間	令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日	
特定事業に供する施設及び土砂等のたい積の構造・・・・・別添図面のとおり		
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入 該当しない場合は、当該欄に斜線を記入	
特定事業に供する施設及び特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造・・・・・別添図面とおり		
特定事業に使用される土砂等について、土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置・・・・・別添図面のとおり		
特定事業が条例第９条第１項第３号の規定により法令等に基づく許認可等を要する行為に係る当該法令等の題名	○○○○法	
関係書類等の縦覧場所	現場事務所内	

特定事業場全体の実測値を記入すること（特定事業区域+特定事業区域を除く特定事業場）

特定事業の期間は他法令の許認可等の期間内とすること。また、次のような記載も可
例）受理書発行日　～　令和○○年○○月○○

「申請及び届出並びに事業に関する手引き」74･75ページ参照（当該許認可等を伴う特定事業のみ、許可申請ではなく届出となる）

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

会社の事務所等、他の場所を縦覧場所に設定する場合は、該当地の所在地及び名称を記入すること

書類の添付が免除される項目がある場合、免除を受ける項目の欄に斜線を引くこと

記　載　例

（裏）

添付書類	1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 4　表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合は、特定事業区域の表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに採取した試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合は、その構造図 6　特定事業区域の土地の実測図 7　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 8　その他（　　）

記　載　例

別紙1

特定事業場及び特定事業区域地番一覧

土地の一部のみが該当する場合は、「の一部」と表記すること

地上権、永小作権、質権又は賃借権が設定されている場合、その権利者の住所、指名及び権利の種類を記入すること

1）特定事業区域

土地の表示		地目		面積		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有者以外の権利の種類
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	氏名	住所	
T町	1番1	山　林	山　林	1,000 ㎡	1,111.11 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	賃借権
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	1,500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	千葉　太郎	千葉市中央区千葉港〇番〇号	地上権
T町	1番4の一部	畑	畑	5,000 ㎡	100.00 ㎡	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号			
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
				㎡	㎡					
合計	3 筆			8,000 ㎡	2,711.11 ㎡					

土地の一部のみの場合でも、地積は登記事項証明書に記載されている面積のまま記入すること

地番ごとに該当区域の実測値を算出していない場合は空欄でも可（ただし、合計欄は必ず記入すること）

2）特定事業場（特定事業区域を除く）

特定事業区域を除いた特定事業場の情報を記入すること（「特定事業場＝特定事業区域」となる場合は記入不要）

土地の表示		地目		面積		所有者		備考
町名	地番	地目(公簿)	現況	地積(公簿)	実測	氏名	住所	
T町	1番2の一部	雑種地	荒　地	2,000 ㎡	500.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
T町	1番3	田	荒　地	300 ㎡	300.00 ㎡	千葉　花子	千葉市中央区T町2番1号	
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
				㎡	㎡			
合計	2 筆			2,300 ㎡	800.00 ㎡			

記　載　例

別紙2

特定事業（一時たい積特定事業）に使用される土砂等の搬入計画に関する事項

発生場所・発生元事業者名	搬入計画等					搬出計画等			備考
	予定量 m³	最大日量 m³／日	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等の区分	予定量 m³	日平均量 m³／日	搬出先特定事業場等	
千葉市若葉区 G町1番1 株式会社 S建設	7，000	60	H27.1.1 ～ H27.12.31	9:00 ～ 17:00	第○種 建設 発生土	4,000	50	市原市○○二丁目○番○ ○○小学校新築工事 ○○建設　有限会社	
			～	～		3,000	30	千葉市中央区○○町○番○ 中央区○○町宅地造成工事 株式会社　○○開発	
市原市D町 3番3 有限会社 D建材	3，000	50	H27.4.1 ～ H28.3.31	9:00 ～ 17:00	購入 山砂	3,000	50	千葉市緑区○○町○番○ ○○興業特定事業場 有限会社　○○興業	
			～	～					
			～	～					

搬入する土砂の発生場所の住所を記入（発生元事業者の住所ではないので要注意）

発生元事業者の名称を記入

搬出先の住所、工事名及び施工者名等を記入すること（複数の場所へ搬出する場合は、搬出先をすべて記載すること）

注　搬入土砂等の区分の欄には、「建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）」別表第一の区分を記載すること。

記　載　例

様式第８号（第８条第２項）　　（第１面）

特　定　事　業　変　更　許　可　申　請　書

令和○○年○○月○○日

実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること

（あて先）千葉市長

申 請 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　実印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可年月日及び許可番号を記入
※変更許可を受けている場合は、変更許可の許可年月日及び許可番号を記入

令和○○年○○月○○日付け千葉市指令環産(土)第○○号で許可を受けた事項について変更したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第３項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変　更　後	変　更　前
変更する事項の内容	1. 特定事業区域の面積 △,△△△.△△ ㎡ 2. 特定事業の期間 令和○○年○○月○○日 ～ 令和△△年△△月△△日	1. 特定事業区域の面積 ○,○○○.○○ ㎡ 2. 特定事業の期間 令和○○年○○月○○日 ～ 令和○○年○○月○○日
変更の理由	○○○○により○○○○ 生じたため。	

変更する事項ごとに、変更前と変更後の内容をそれぞれ記入
※記入しきれない場合等は、変更内容が確認できる書類等を別紙として添付し、当該欄に「別紙のとおり」と記載すること

特定事業の期間を変更する場合、変わるのは許可期限のみ
（開始日は変更後も当初のまま）

変更が生じた理由を簡素に記入すること

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 9　特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 10　特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し 11　特定事業区域の土地の公図の写し 12　特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 13　一時たい積特定事業で表土と土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 14　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 15　土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 16　擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 17　鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 18　特定事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が指示する事項を記載した特定事業施工計画書 19　特定事業区域内土地使用同意書又は特定事業区域内（小規模）土地使用同意書（一時たい積特定事業の場合にあっては、特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書又は特定事業（小規模一時たい積）区域内土地使用同意書）、特定事業場（特定事業区域を除く。）内土地利用同意書及び特定事業区域内施工同意書 20　特定事業説明会等実施状況報告書 21　特定事業区域の土地の実測図 22　特定事業場の土地の実測図 23　土砂等の搬入又は搬入・搬出経路図 24　その他市長が必要と認める書類及び図面（　　）

千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）

10000 円 千葉市収入証紙	10000 円 千葉市収入証紙	
1000 円 千葉市収入証紙	1000 円 千葉市収入証紙	1000 円 千葉市収入証紙

千葉市の収入証紙を貼るので持参すること

※書類の確認を受けてから貼ってください

- **特定事業区域の面積が300㎡以上3，000㎡未満**
  → 23，000円
- **特定事業区域の面積が3，000㎡以上**
  → 28，000円

記　載　例

（第３面）

申請者が条例第１２条第７項において準用する条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 （個人である場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	男・女	○○市○○町○○番地○

法定代理人であることを示す書類、法人登記、定款を添付してください

（法人である場合）		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	ふりがな NPO 法人○○○○	○○市○○町○○番地○

役員				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事　長	男・女	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事	男・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 施　設　長	男・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

（第４面）

申請者が個人である場合

申請者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	男・女	○○市○○町○○番地○
規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

記　載　例

（第５面）

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 代表取締役	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 取　締　役	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	20,000　株		出資の額	10,000,000 円
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	S20.1.7	男・(女)	16,500　株 82.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S25.5.5	(男)・女	1,500　株 7.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S50.8.1	男・(女)	1,000　株 5　%	○○市○○町○○番地○
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

様式第９号の２（第８条第５項）　　（表）

特　定　事　業　変　更　届　出　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

届出者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　所　A建設株式会社
氏　名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

届出年月日及び受理番号を記入
※変更届を提出している場合は、変更届の届出年月日及び受理番号を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇千環産(土)第〇〇号で受理された事項について変更したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第８項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

	変　更　後	変　更　前
変更する事項の内容	1. 特定事業区域の面積 △，△△△．△△ ㎡ 2. 特定事業の期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 令和△△年△△月△△日	1. 特定事業区域の面積 〇，〇〇〇．〇〇 ㎡ 2. 特定事業の期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	〇〇〇〇により〇〇〇〇が生じたため。	

変更する事項ごとに、変更前と変更後の内容をそれぞれ記入
※記入しきれない場合等は、変更内容が確認できる書類等を別紙として添付し、当該欄に「別紙のとおり」と記載すること

特定事業の期間を変更する場合、変わるのは許可期限のみ
（開始日は変更後も当初のまま）

変更が生じた理由を簡素に記入すること

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

（裏）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　特定事業場の位置図及び付近の見取図 2　特定事業場の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 3　特定事業区域の平面図及び断面図（埋立て等の施工の前後の構造が確認できるものに限る。ただし、一時たい積特定事業の場合にあっては、土砂等のたい積が最大となった場合のたい積の構造が確認できるものに限る。） 4　特定事業区域に係る表土の地質検査を行った地点の位置図及び現場写真並びに試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 5　一時たい積特定事業で表土と土砂等が遮断される構造の場合にあっては、その構造図 6　特定事業に使用される土砂等の量の計算書 7　特定事業区域の土地の実測図 8　特定事業が別表第４に掲げる行為に該当することを証する書面 9　その他（　　）

記　載　例

様式第１０号（第８条第７項）

特　定　事　業　軽　微　変　更　届　出　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

届出者住所　千葉市中央区中央A丁目10番1号
A建設株式会社
氏名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

許可(届出)年月日及び許可(受理)番号を記入
※変更許可(変更届)がなされている場合は、それぞれ変更後の内容を記入

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け千葉市指令環産(土)第〇〇号で許可を受けた~~（届出をした）~~事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第１１項及び第１２項の規定により、次のとおり届出ます。

変更が生じる項目の欄のみ記入し、関係書類を添付すること

１　特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1(他1筆)
２　許可~~（届出）~~の期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日　～　令和〇〇年〇〇月〇〇日
３　軽微な変更の内容

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

	変　更　後	変　更　前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあっては代表者の氏名		
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名	B建設㈱　土木部 課長　△△　△△	B建設㈱　工事部 主任　〇〇　〇〇
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画	別紙のとおり	別紙のとおり
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関係書類等の縦覧場所		
変更の理由	〇〇〇〇により〇〇〇〇が生じたため	

当該欄に変更内容を記入しきれない場合は、「別紙のとおり」と記入し、変更内容のわかる書類を添付すること

変更が生じた理由を簡素に記入すること

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　住所又は氏名の変更の場合にあっては住民票の写し又は戸籍の個人事項証明書若しくは戸籍の抄本を、法人の所在地、名称又は代表者の変更の場合にあっては法人の登記事項証明書を添付すること。
　　３　土地所有者への通知書及び許可書の写し並びに位置図及び付近の見取図を添付すること。
　　４　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書）の写しを添付すること。
　　５　その他市長が必要と認める書類又は図面を添付すること。

記　載　例

様式第１０号の２（第８条第７項）

特　定　事　業　軽　微　変　更　通　知　書

令和○○年○○月○○日

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

土地所有者
千　葉　花　子　　様

事 業 者　**千葉市中央区中央A丁目10番1号**
住　　所　**A建設株式会社**
氏　　名　**代表取締役　○○　○○**　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　**○○課　主任　○○　○○**
連絡先電話番号　**○○○－○○○－○○○○**
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　**○○○○@○○.○○.○○**

許可(届出)年月日及び許可(受理)番号を記入
※変更許可(変更届)がなされている場合は、
それぞれ変更後の内容を記入

令和○○年**○○**月**○○**日付け**○○**千**環産(土)**第**○○**号で~~許可を受けた~~（届出をした~~）~~事項について、軽微な変更をしたので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１２条第１１項の規定により、次のとおり通知します。

変更が生じる項目の欄のみ記入し、関係書類を添付すること

	変　更　後	変　更　前
住　所（所在地）		
氏　名（名　称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は名称、住所若しくは法人にあっては代表者の氏名		
現場事務所の位置		
現場責任者の氏名及び職名	**B建設㈱　土木部　課長　△△　△△**	**B建設㈱　工事部　主任　○○　○○**
特定事業に使用される土砂等の量（一時たい積特定事業の場合は搬入、搬出の予定量）		
特定事業に使用される土砂等の搬入計画	**別紙のとおり**	**別紙のとおり**
排水測定施設の位置		
特定事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置として設けた施設等の構造		
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するための措置		
関係書類等の縦覧場所		
変更の理由	**○○○○により○○○○が生じたため**	

当該欄に変更内容を記入しきれない場合は、「別紙のとおり」と記入し、変更内容のわかる書類を添付すること

変更が生じた理由を簡素に記入すること

注　事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１０号の３（第９条の２）

特　定　事　業　着　手　届　出　書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

届出対象事業の場合は、
「27 千環産（土）第○○号」と記入する

土砂等の埋立て等に着手したので、千葉市土砂等の埋立て等による災害の発生の防止に関する条例第１３条の２の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
着手年月日	令和○○年○○月○○日
土砂等搬入届出書の提出年月日	令和○○年○○月○○日

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１１号（第１０条第１項）

土　砂　等　搬　入　届　出　書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

特定事業区域に土砂等を搬入したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１４条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

1　特定事業の許可~~（届出）~~の内容

特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号

許 可 ~~（届出）~~の 期 間：令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日

特 定 事 業 区 域 の 位 置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）

届出対象事業の場合は、
「27 千環産（廃）第○○号」と記入する

2　土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

発　生　場　所：千葉市若葉区G町1番1

発生元事業者名：株式会社　S建設　　電話番号　○○○－○○○－○○○○

3　地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図及び土砂等の発生場所の現場写真・・・・・別添のとおり

公共事業の発生土又は購入山砂を搬入する事業で、地質検査の証明書を添付しない場合は、「別添のとおり」の記載を二重線で消すこと

4　土砂等の発生場所の工事名等　千葉市若葉区G町○○造成工事

5　土砂等の搬入予定量　7,000　m^3　うち今回の搬入量　4,000　m^3

6　土砂等の搬入期間　令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日

7　土砂等の運搬事業者名（すべて記載のこと。）　株式会社U興業、U土建有限会社

許可（届出）の土量ではなく、上記4で記載されている発生場所から当該特定事業場へ搬入する予定の総量を記入すること

当該搬入届の対象となる土砂の量を記入すること
※搬入届は発生場所ごとかつ 5,000m^3 ごとに提出してください。記載例のように、同一発生場所から 7,000m^3 を搬入する場合、4,000m^3 と 3,000m^3、又は 5,000m^3 と 2,000m^3 など、少なくとも二種類の搬入届（添付書類含む）を提出する必要があります。

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１２号（第１０条第２項）

土　砂　等　発　生　元　証　明　書

令和○○年○○月○○日

特定事業者
A建設　株式会社　　様

太枠内には、発生元の工事内容及び搬出する土砂に関する情報を記入すること（特定事業場の許可（届出）内容と間違えないよう要注意）

発生元事業者住所　千葉市稲毛区○○一丁目○番○号
事業者名　株式会社　S建設
代表者又は現場責任者　代表取締役　○○　○○　押印
電話番号　代表者又は現場責任者　現場責任者　○○　○○
○○○－○○○－○○○○

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第２条第１項に規定する廃棄物ではありません。

発生元工事名	千葉市若葉区G町○○造成工事
発生元工事施工場所	千葉市若葉区G町１番１
発生元工事発注者	K開発株式会社
発生元工事施工期間	令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日
発生元工事に係る土砂等発生総量	注1 15,000　m³　（うち搬出契約量　注2 7,000　m³）
今回の証明に係る土砂等の量	注3 4,000　m³　（５，０００m³以内）
発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書の有無	◯有　・　無 別紙のとおり
発生土砂等の区分	第○種建設発生土
発生土砂等運搬契約者名	住所　千葉市緑区○○一丁目○番○号　氏名　株式会社U興業 住所　千葉市花見川区○○町○番○　氏名　U土建有限会社 住所　氏名 住所　氏名
発生土砂等埋立事業者名	（一時たい積特定事業場）　住所 氏名 （埋立て等の事業場）　住所　千葉市中央区T町1番1　他1筆 氏名　A建設株式会社

当該工事が公共事業で、「地質分析（濃度）結果証明書」の代わりに「汚染要因に関する調査票」を添付する場合は、「無」に○印をつけ、「別添汚染要因に関する調査票のとおり」と記入すること

当該土砂を搬出する特定事業場の住所を記入すること（埋立事業者の住所と間違えないよう要注意）

注　１　発生元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

注1　発生元の工事で発生する（搬出する）土砂等の総量を記入すること
注2　注1のうち、「発生土砂等埋立事業者名」欄に記載されている特定事業場へ搬出する土砂等の総量を記入すること
注3　注2のうち、当該証明書にて証明する土砂等の量を記入すること（一つの証明書で証明できる土砂等の量は 5,000m³まで）

記載例は、発生元の工事で 15,000m³の土砂が発生し、そのうちの 7,000m³を○○○○株式会社の特定事業場へ搬出するケース。一つの証明書で証明できる土砂等の量は 5,000m³までであることから、同一の特定事業場へ 7,000m³を搬出するには少なくとも二つの証明書が必要となるため、当該証明書でまず 4,000m³分を証明。残りの 3,000m³分については、新たな「地質分析（濃度）結果証明書」等の書類及び注3部分を 3,000m³とした発生元証明書が必要。

記　載　例

様式第１２号の２（第１０条第５項）

土　砂　等　売　渡　・　譲　渡　証　明　書

令和○○年○○月○○日

特定事業者
A建設　株式会社　　様

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

売渡・譲渡元事業者
住　　所　市原市○○二丁目○番○
事業者名　有限会社　D建材
代 表 者　代表取締役　○○　○○　押印
電話番号　○○○ー○○○ー○○○○

特定事業者が千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた~~（届出をした）~~区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認可採取場所在地	市原市D町3番3
採取計画認可番号	○○県○○○○第○○○○号
認可期間	令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日
認可採取量	○○○，○○○　m³
特定事業区域所在地	千葉市中央区T町1番1　他1筆
売渡し又は譲渡しの土量	3，000　m³
売渡し又は譲渡しの期間	令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日
売渡し又は譲渡し土砂の運搬契約者名	住所　千葉市緑区○○一丁目○番○号　氏名　株式会社U建設 住所　千葉市花見川区○○町○番○　氏名　U土建有限会社 住所　　氏名

注　売渡・譲渡元事業者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１２号の３（第

上段の太枠内には特定事業場の情報を記入すること

発生場所ごとかつ月ごとに作成すること

土　砂　等　管　理　台　帳

特定事業者名	A建設株式会社	特定事業許可~~(届出受理)~~番号	千葉市指令環産(土)第○○号
特定事業区域の位置	中央区T町1番1 他1筆	許可~~(届出の事業)~~の期間	R○○年○○月○○日～R○○年○○月○○日
特定事業区域の面積	○，○○○．○○ ㎡	使用する土砂等の量	○，○○○ ㎥
現場責任者職氏名	工事部　主任　○○○○	連絡先電話番号	○○○－○○○－○○○○

（H○○年○○月分）

発生元事業者名及び住所	株式会社 S建設 千葉市稲毛区○○一丁目○番○号	発生元工事施工場所	千葉市若葉区G町1番1	発生元工事現場責任者氏名	○○　○○
発生元工事名	千葉市若葉区G町○○造成工事	搬入土砂等の区分	第○種建設発生土	発生元工事施工期間	R○○年○○月○○日 ～ R○○年○○月○○日
土砂等搬入契約量	※1 7，000 ㎥	土砂等搬入期間	R○○年○○月○○日 ～ R○○年○○月○○日	土砂等運搬契約者名	㈱U建設、U土建（有）

下段の太枠内には発生元の情報を記入すること

日　付	搬入量（㎥）	発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目すべてに○印を記入） 陸上輸送：発生場所からの直送	陸上輸送：一時的たい積場を経由：市外たい積場（　　）	陸上輸送：一時的たい積場を経由：市内たい積場（緑区○○町○番○）	海上輸送：積込地（　　）↓積卸地（　　） 海上輸送前後は陸上輸送となる。	摘要
前月までの累計	※2 1，000					
1						
2	50	○				
3	50					
4						
5						
6	60	○				
7						
8	20			○		
9	20			○		
１０						
１１	50	○				
１２						
１３						
１４						
１５						
１６	50	○				
１７						
１８						
１９	50	○				
２０	50	○				
２１						
２２	50	○				
２３						
２４						
２５						
２６						
２７	50	○				
２８						
２９						
３０						
３１						
計（残）	※3 500 （5，500）					
累計	※4 1，500					

前月末までに当該発生元から搬入した土砂の累計を記入すること（当月が最初の搬入となる場合は、0（ゼロ）を記入）

発生元からの直送ではなく、途中で仮置きや積替え等を行う場合は、その場所の住所を該当する輸送方法欄のカッコ内に記入し、該当する日付の欄に○印を記入すること
※記載例は、8日と9日に発生元から緑区○○町のたい積場を経由して特定事業場へ搬入したケース

発生元から特定事業場へ直接搬入する場合、該当する日付の「発生場所からの直送」欄に○印を記入すること

カッコ内には当該発生元から搬入する予定量の残り（「※1」－「※4」）を記入すること

着手から当月までに当該発生元から搬入した土砂の累計（「※2」＋「※3」）を記入すること

注
1　この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに土砂等の搬入過程を１日ごとに記入すること。
2　年度ごとに閉鎖すること。
3　摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
4　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

記　載　例

様式第１２号の４（第

上段の太枠内には特定事業場の情報を記入すること

発生場所ごとかつ月ごとに作成すること

土砂等管理台帳（一時たい積特定事業用）

特定事業者名	A建設株式会社	特定事業許可~~（届出受理）~~番号	千葉市指令環産（土）第○○号
特定事業区域の位置	中央区T町1番1 他1筆	許可~~（届出の事業）~~の期間	R○○年○○月○○日～R○○年○○月○○日
特定事業区域の面積	○，○○○．○○ ㎡	使用する土砂等の搬入量・搬出量	年間の搬入予定量 ○，○○○㎥　１日平均 ○○㎥ 年間の搬出予定量 ○，○○○㎥　１日平均 ○○㎥
現場責任者職氏名	工事部 主任 ○○○○	連絡先電話番号	○○○－○○○－○○○○

（H○○年○○月分）

発生元事業者名及び住所	株式会社 S建設 千葉市稲毛区○○一丁目○番○号	発生元工事施工場所	千葉市若葉区G町1番1	発生元工事現場責任者氏名	○○ ○○
発生元工事名	千葉市若葉区G町○○造成工事	搬入土砂等の区分	第○種建設発生土	発生元工事施工期間	R○○年○○月○○日 ～ R○○年○○月○○日
土砂等搬入契約量	※1 7，000 ㎥	土砂等搬入期間	R○○年○○月○○日 ～ R○○年○○月○○日	土砂等運搬契約者名	㈱U建設、U土建（有）

下段の太枠内には発生元の情報を記入すること

日付	搬入量（㎥）	搬入に係る運搬手段（該当項目すべてに○印を記入） 陸上輸送：発生場所からの直送	陸上輸送：一時的たい積場（千葉市緑区○○町○番○）を経由	海上輸送：積込地（　）↓積卸地（　）海上輸送前後は陸上輸送となる。	特定事業等への搬出 搬出先（市原市○○五丁目○番○）搬出量（㎥）	搬出先（千葉市中央区○○町○番○）搬出量（㎥）	搬出先（　）搬出量（㎥）	合計 搬出量（㎥）	搬出量（㎥）
前月までの累計	※2 1，000				400	300		※3 700 残（300）	
1									
2	50	○							
3	50	○							
4									
5									
6	60	○							
7									
8	20	○							
9	20	○							
１０					20			20	
１１	50	○			30			30	
１２									
１３					50	50		100	
１４					50	50		100	
１５									
１６	50	○							
１７					50			50	
１８									
１９	50		○		50			50	
２０	50		○						
２１						50		50	
２２	50	○				50		50	
２３									
２４					50			50	
２５									
２６									
２７	50	○				50		50	
２８						50		50	
２９									
３０									
３１									
計（残）	※4 500 （5，500）				300	300		※6 600 残（200）	
累計	※6 1，500				700	600		※7 1，300	

前月までに当該発生元から搬入した土砂の累計を記入すること（当月が最初の搬入となる場合は、0（ゼロ）を記入）

前月までに当該発出先へ搬出した土砂の累計を記入すること（当月が最初の搬出となる場合は、0（ゼロ）を記入）

カッコ内には、当該発生元の土砂の前月末時点での累計残量（「※2」－「※3」）を記入すること

右側の太枠内には搬出に関する情報を記入すること

左側の太枠内には搬入に関する情報を記入すること

発生元からの直送ではなく、途中で仮置きや積替え等を行う場合は、その場所の住所を該当する輸送方法欄のカッコ内に記入し、該当する日付の欄に○印を記入すること

※記載例は、19日と20日に発生元から緑区○○町のたい積場を経由して特定事業場へ搬入したケース

発生元から特定事業場へ直接搬入する場合、該当する日付の「発生場所からの直送」欄に○印を記入すること

カッコ内には当該発生元から搬入する予定量の残り（「※1」－「※5」）を記入すること

着手から当月までに当該発生元から搬入した土砂の累計（「※2」＋「※4」）を記入すること

カッコ内には、当該発生元の土砂の当月末時点での累計残量（「※6」－「※7」）を記入すること

着手から当月までに搬出した土砂の累計（「※3」＋「※5」）を記入すること

注

１　この土砂等管理台帳は、発生場所ごとに作成し、土砂等の搬入過程を明らかにすること。

２　搬入量の欄には、搬入した月日等を記入すること。

３　搬入土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となる事業を定める省令別表第１に規定する区分を記載すること。

記　載　例

様式第１３号（第１１条第１項）

特　定　事　業　状　況　報　告　書

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

当該記載例は、次のような許可現場を想定
・特定事業区域の面積 → 12，000㎡
・特定事業に使用される土砂等の量 → 10，000m³
・許可の期間 → 令和27年1月1日～令和28年3月31日
・着手日 → 令和27年1月1日
・今回の報告に係る期間 → 令和27年7月1日～令和27年12月31日（今回が2回目の定期報告）

報告者住所　千葉市中央区中央A丁目10番1号
氏名　A建設株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子メールアドレス　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

「実施済面積」には土砂の搬入が行われた区域の総面積を、「実施済量」には搬入された土砂の総量を記入すること
※どちらも事業着手日からの合計を記入すること

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１３条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

特定事業の許可 ~~（届出）~~	令和〇〇年〇〇月〇〇日　千葉市指令環産（土）第〇〇号
特定事業区域の面積	12，000 ㎡（うち実施済面積 10，000 ㎡）
特定事業に使用される土砂等の量	10，000 m³（うち実施済量 8，500 m³）
今回の報告に係る期間	令和27年7月1日 ～ 令和27年12月31日

発生場所・工事名等	搬入予定量 m³	前回累計量 m³	今回報告量 m³	累計量 m³	備考
千葉市若葉区G町1番1 若葉区G町〇〇造成工事	7，000	2，000	5，000	7，000	
市原市D町3番3 D建材　山砂採取工事	3，000	0	1，500	1，500	
合計	10，000	2，000	6，500	8，500	

発生場所の数が多く当該欄に記入しきれない場合等は、別紙で同様の一覧表を作成して添付することも可。その場合、当該欄には「別紙のとおり」と記載すること

地域別搬入量

	土砂等の発生場所		
地区	千葉市内	千葉県内（千葉市を除く）	千葉県外
前回累計	2，000 m³	0 m³	0 m³
今回	5，000 m³	1，500 m³	0 m³
累計	7，000 m³	1，500 m³	0 m³

注　1　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　2　現場写真（特定事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。）・・・別紙のとおり

記　載　例

様式第１４号（第１１条第２項）

特定事業（一時たい積特定事業）状況報告書

令和○○年○○月○○日

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

（あて先）千葉市長

報告者住所　千葉市中央区中央A丁目10番1号
氏名　A建設株式会社
代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

今回の報告に係る期間を記入すること
※一時たい積特定事業は、3ヶ月ごとに
当該報告書を提出すること

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１５条第３項の規定により、特定事業の状況を次のとおり報告します。

変更許可（変更届）がなされている場合は、
変更後の内容を記入すること

特定事業の許可~~（届出）~~	令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号				
発生場所・工事名等	前回までの処分残量 m³	月　日～　月　日 搬入量 m³	搬出量 m³	たい積場所区分の有無	備考
千葉市若葉区G町1番1 若葉区G町○○造成工事	1,000	2,000	2,200	有	
市原市D町3番3 D建材　山砂採取工事	0	1,000	800	有	

前回までの報告期間における処分残量※の累計を記入
（今回が初めての報告となる場合は0（ゼロ）を記入）
※「処分残量」＝「搬入量」－「搬出量」

≪参考≫
上段の発生場所（若葉区）における次回報告時の「前回までの処分残量」欄は、「800」となる
（2,000－2,200＋1,000＝800）

たい積場所において、搬入した土砂を発生場所ごとに明確に区別してたい積している場合は「有」、そうでない場合は「無」と記入すること

発生場所の数が多く当該欄に記入しきれない場合等は、別紙で同様の一覧表を作成して添付することも可。その場合、当該欄には「別紙のとおり」と記載すること

注　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１５号（第１４条第１項及び第２項）

特　定　事　業　地　質　等　検　査　報　告　書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

報 告 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１６条第１項の規定により、地質等の検査結果を次のとおり報告します。

地質検査のみで水質検査を行っていない場合は、「及び排水」の記載を二重線で消すこと

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業の許可（届出）	令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号
土砂等及び排水の採取場所	別添図面及び現場写真のとおり
地質分析（濃度）結果証明書	別添のとおり
排水汚染状況測定（濃度）結果証明書	別添のとおり

注　報告者が個人の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

地質検査のみで水質検査を行っていない場合は、当該欄に斜線を記入するか、「別添のとおり」の記載を二重線で消すこと

記　載　例

様式第１６号（第１４条第１項第３号及び第２項）

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

令和○○年○○月○○日

発行番号　○○○○○○

A建設　株式会社　様

分析機関名　株式会社　○○センター

代表者　○　○　○　○　押印

所在地　千葉市○○区○○町○番○

電話番号　○○○－○○○－○○○○

計量証明事業者の登録番号　第○○○○号

環境計量士　○　○　○　○　押印

令和○○年○○月○○日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。（検体区分○○－○○）

項目	単位	測定値	定量下限値	測定方法
カドミウム	mg/l			
全シアン	mg/l			
有機燐	mg/l			
鉛	mg/l			
六価クロム	mg/l			
砒素	mg/l			
総水銀	mg/l			
アルキル水銀	mg/l			
ポリ塩化ビフェニル	mg/l			
ジクロロメタン	mg/l			
四塩化炭素	mg/l			
1､2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
1､1-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
ｼｽ-1､2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
1､1､1-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
1､1､2-ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	mg/l			
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l			
1､3-ｼﾞｸﾛﾛﾌﾟﾛﾍﾟﾝ	mg/l			
チウラム	mg/l			
シマジン	mg/l			
チオベンカルブ	mg/l			
ベンゼン	mg/l			
セレン	mg/l			
ふっ素	mg/l			
ほう素	mg/l			
1､4-ｼﾞｵｷｻﾝﾝ	mg/l			
銅	mg/l			
浮遊物質量	mg/l			
水素イオン濃度	－		－	
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：			

項目ごとに実施した測定方法を記入すること（測定方法については、下記「注１」参照）

注：１　環境計量士が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　各項目の測定方法は、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法（昭和４９年環境庁告示第６４号）」に掲げる方法とする。ただし、複数の方法が掲げられている項目は、そのうち一つの方法を選択すること。

３　実施した測定方法とその定量下限値をそれぞれの欄に明記すること。

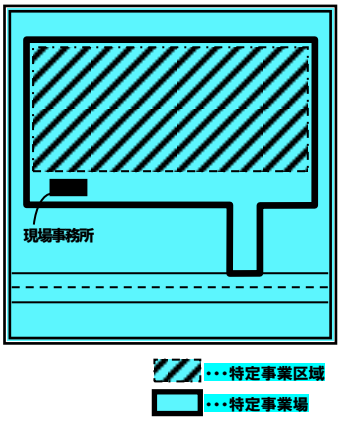
記　載　例

様式第１７号（第１５条第１項）

変更許可（変更届）がなされた場合は、直ちに変更後の内容に修正すること

120 センチメートル

土　砂　等　の　埋　立　て　等　に　関　す　る　標　識		
事業の許可~~（届出）~~	令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号	
事　業　の　目　的	埋立て	
事業区域の所在地	千葉市中央区T町1番1（他1筆）	
事業者の住所、氏名、連絡先	住所（所在地）	千葉市中央区中央A丁目10番1号
	氏名（名称）	A建設株式会社　代表取締役　○○○○
	連　絡　先	043－○○○－○○○○
事業の許可~~（届出）~~期間	令和○○年○○月○○日　～　令和○○年○○月○○日	
事業場及び事業区域の面積	事業場面積：○○，○○○．○○㎡ 事業区域面積：　○，○○○．○○㎡	事業場及び事業区域の見取図
土砂等の発生場所及び搬入予定量（一時たい積特定事業の場合は、土砂等の年間の搬入及び、搬出予定量）	千葉市若葉区G町1番1 若葉区G町○○造成工事 搬入予定量：7,000m³ 市原市D町3番3 D建材　山砂採取工事 搬入予定量：3,000m³	
現場責任者の氏名及び職名	B建設　株式会社 工事部　主任　○○　○○	



90 センチメートル

50 センチメートル以上

記　載　例

様式第１８号（第１６条）

特 定 事 業 廃 止 ~~（中 止）~~事 前 届 出 書

令和○○年**○○**月**○○**日

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

（あて先）千葉市長

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、また、廃止の届出の場合は中止に関する記載を、中止の届出の場合は廃止に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業における廃止の届出の場合

届 出 者　**千葉市中央区中央A丁目10番1号**
住　　所　**A建設株式会社**
氏　　名　**代表取締役　○○　○○**　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　**○○課　主任　○○　○○**
連絡先電話番号　**○○○－○○○－○○○○**
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　**○○○○@○○.○○.○○**

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業を廃止~~（中止）~~したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 ~~（届 出）~~の 内 容	特定事業の許可~~（届出）~~：**令和○○**年**○○**月**○○**日　**千葉市指令環産（土）**第**○○**号 許可~~（届出）~~の期間：**令和○○**年**○○**月**○○**日～**令和○○**年**○○**月**○○**日 特定事業区域の位置：**千葉市中央区T町1番1（他1筆）**
特定事業の廃止の期日 ~~（中 止 期 間）~~	廃止の期日　**令和○○**年**○○**月**○○**日 ~~（中止期間　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日）~~
特定事業を廃止~~（中止）~~した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	
特定事業を廃止~~（中止）~~しようとする場合の工程・・・・・別紙のとおり	
特定事業を廃止~~（中止）~~した場合の特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・・・別添施工図面のとおり	
~~一時たい積事業の特定事業区域の面積のうち土砂等がたい積されている面積　　㎡~~	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

一時たい積事業の場合のみ面積を記入。埋立て・盛土事業の場合は二重線で消すこと
※記載例は埋立て・盛土事業の場合

記　載　例

別紙

廃止までの工程がわかるように作成すること
（中止の場合は、中止前後の工程がわかるように作成すること）

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	03								04		
	月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
土砂埋立工												
排水施設工												
法面緑化工												
事前廃止届提出												
廃止届提出												
定期地質（水質）検査												
廃止検査												

記　載　例

様式第１８号の２（第１６条第３項）

特　定　事　業　廃　止　届　出　書

令和○○年○○月○○日

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

（あて先）千葉市長

届 出 者　　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　　A建設株式会社
氏　　名　　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業を廃止したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第１９条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環整(土)第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
特定事業の廃止の期日	廃止の期日　令和○○年○○月○○日
土砂等の搬入計画量及び搬入実績（一時たい積特定事業を除く）	搬入計画量：○○，○○○ ㎥ 搬入実績：○，○○○ ㎥
特定事業区域の構造	別添図面のとおり

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１８号の４（第１７条第１項）

特　定　事　業　完　了　事　前　届　出　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課　主任　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業が完了するので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和〇〇年〇〇月〇〇日　千葉市指令環整（土）第〇〇号 許可~~（届出）~~の期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町１番1（他１筆）
特定事業の完了予定期日	完了予定期日　令和〇〇年〇〇月〇〇日
完了した場合の特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	
特定事業が完了するまでの工程・・・・・別紙のとおり	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

記　載　例

別紙

完了までの工程がわかるように作成すること

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	03								04		
	月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
土砂埋立工												
排水施設工												
法面緑化工												
事前完了届提出												
完了届提出												
定期地質(水質)検査												
完了検査												

記　載　例

様式第１９号（第１７条第３項）

特　定　事　業　完　了　届　出　書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業が完了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産（土）第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
特定事業の完了期日	完了期日　令和○○年○○月○○日
完了した特定事業区域の構造	別添図面のとおり

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１９号の３（第１７条の２第１項）

特　定　事　業　終　了　事　前　届　出　書

令和○○年○○月○○日

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

（あて先）千葉市長

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業が期間内に完了する見込みがないため、特定事業を終了したいので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の２第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環整(土)第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
終了した場合の特定事業区域の構造・・・・・　別添図面のとおり	
特定事業が終了するまでの工程・・・・・　別紙のとおり	

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業区域の現状における現場写真を添付すること。

記　載　例

別紙

終了までの工程がわかるように作成すること

特　定　事　業　工　程　表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	03								04		
	月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
土砂埋立工												
排水施設工												
法面緑化工												
事前終了届提出												
終了届提出												
定期地質(水質)検査												
終了検査												

記　載　例

様式第１９号の４（第１７条の２第３項）

特　定　事　業　終　了　届　出　書

令和○○年○○月○○日

（あて先）千葉市長

特定事業許可申請書若しくは
特定事業届出書と同じ印を押印すること

届 出 者　千葉市中央区中央A丁目10番1号
住　　所　A建設株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課　主任　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

変更許可（変更届）がなされている場合は、変更後の内容を記入すること

特定事業を終了したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の２第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環整(土)第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
土砂等の搬入計画量及び搬入実績（一時たい積特定事業を除く）	搬入計画量：　○○，○○○ ㎥ 搬入実績：　○，○○○ ㎥
終了した特定事業区域の構造・・・・・別添図面のとおり	

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

様式第１９号の６（第１７条の３第１項）　　（第１面）

特　定　事　業　譲　受　け　許　可　申　請　書

令和○○年○○月○○日

実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること
※譲受け許可後の各届出書も実印を使用すること。

（あて先）千葉市長

申請者　千葉市花見川区幕張町２番２
住　所　有限会社 J産業
氏　名　代表取締役　○○　○○　㊞
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課長　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

譲受け前（既存の許可）の内容を記載すること

変更許可を受けている場合は、変更許可の内容を記入すること

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の３第２項の規定により、特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、次のとおり申請します。

特定事業の許可の内容	特定事業の許可：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産(土)第○○号 許可の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町１番1（他1筆）
譲受けの相手方の氏名及び住所	住　所　千葉市中央区中央A丁目１番１号 氏　名　A建設株式会社　代表取締役　○○　○○ （法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
現場責任者の氏名及び職名	有限会社　J産業　工事部長　○○　○○
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入 該当しない場合は、当該欄に斜線を記入
譲受けの理由	＊＊のため。

注　個人が申請する場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

譲受け後の現場責任者及び法定代理人の情報を記入すること

記　載　例

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 1　住民票の写し（申請者が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書） 2　申請者が条例第２０条の３第７項において準用する条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 3　申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人の場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 4　申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 5　申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し 6　申請者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 7　特定事業場の位置図及び付近の見取図 8　現場責任者であることを証する書面 9　特定事業説明会等実施状況報告書 10　その他市長が必要と認める書類（　　）
千葉市収入証紙貼付欄（消印しないこと。）	

10000 円　千葉市収入証紙

1000 円　千葉市収入証紙

10000 円　千葉市収入証紙

1000 円　千葉市収入証紙

1000 円　千葉市収入証紙

千葉市の収入証紙を貼るので持参すること

※書類の確認を受けてから貼ってください

・特定事業区域の面積が300㎡以上3，000㎡未満

→ 23，000円

・特定事業区域の面積が3，000㎡以上

→ 28，000円

記　載　例

（第３面）

申請者が条例第２０条の３第７項において準用する条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

法定代理人

（個人である場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	(男)・女	○○市○○町○○番地○

法定代理人であることを示す書類、法人登記、定款を添付してください

（法人である場合）

	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	ふりがな NPO 法人○○○○	○○市○○町○○番地○

	役員			
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 施　設　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

（第４面）

申請者が個人である場合

申請者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	男・女	○○市○○町○○番地○
規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

記　載　例

（第５面）

申請者が法人である場合

申請者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 代表取締役	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 取　締　役	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	株		出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	S20.1.7	男・(女)	16,500　株 82.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S25.5.5	(男)・女	1,500　株 7.5　%	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	S50.8.1	男・(女)	1,000　株 5　%	○○市○○町○○番地○
			男・女		

規則第４条の３に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

様式第１９号の７（第１７条の３第４項）

特　定　事　業　譲　受　け　届　出　書

令和○○年○○月○○日

※譲受け届出後の各届出書は同じ印を使用すること。

（あて先）千葉市長

届出者　千葉市花見川区J町2番2
住　所　有限会社Ｊ産業
氏　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課長　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○○@○○.○○.○○

譲受け前（既存の許可）の内容を記載すること

変更届を提出している場合は、変更の受理書の内容を記入すること

千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２０条の３第４項の規定により、特定事業の全部を譲り受けたいので、次のとおり届け出します。

特定事業の届出の内容	特定事業の届出：令和○○年○○月○○日　○○千環産（土）第○○号 届出の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
譲受けの相手方の氏名及び住所	住　所　千葉市中央区中央A丁目10番1号 氏　名　A建設株式会社　代表取締役　○○　○○ （法人の場合にあっては、主たる事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
現場責任者の氏名及び職名	有限会社J産業　工事部長　○○　○○
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入 該当しない場合は、当該欄に斜線を記入
譲受けの理由	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊のため。

注　１　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
　　２　特定事業場の位置図及び付近の見取図を添付すること。
　　３　その他市長が必要と認める書類を添付すること。

譲受け後の現場責任者及び法定代理人の情報を記入すること

記　載　例

様式第２０号（第１８条の２第１項）　　（第１面）

特　定　事　業　相　続　等　届　出　書

令和○○年○○月○○日

※相続等届出後の各届出書は同じ印を使用すること。

（あて先）千葉市長

届出者　千葉市花見川区J町2番2
住　所　有限会社J産業
氏　名　代表取締役　○○　○○　押印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　○○課長　○○　○○
連絡先電話番号　○○○－○○○－○○○○
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　○○○@○○.○○.○○

許可事業の場合は届出に関する記載を、届出事業の場合は許可に関する記載を、それぞれ二重線で消すこと
※記載例は許可事業の場合

許可（届出）年月日及び許可（受理）番号を記入
※変更許可（変更届）がなされている場合は、それぞれ変更後の内容を記入

千葉市土砂等の埋立て等による土砂等の崩壊の防止に関する条例第９条第１項の許可を受けた者（第２項の届出をした者）の地位を承継したので、同条例第２１条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定事業の許可~~（届出）~~の内容	特定事業の許可~~（届出）~~：令和○○年○○月○○日　千葉市指令環産(土)第○○号 許可~~（届出）~~の期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日 特定事業区域の位置：千葉市中央区T町1番1（他1筆）
承継前の事業者	住　所　千葉市中央区中央A丁目10番1号 氏　名　A建設株式会社　代表取締役　○○　○○ （法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
承継年月日	令和○○年○○月○○日
現場責任者の氏名及び職名	有限会社J産業　工事部長　○○　○○
法定代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	※申請者が未成年者の場合、法定代理人の氏名及び住所を記入 該当しない場合は、当該欄に斜線を記入
承継の理由	＊＊のため。

注　個人が届出者の場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

記　載　例

（第２面）

添付書類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、○印を付すること。 １　承継を証する書面 ２　届出者の住民票の写し（届出者が法人である場合にあっては、登記事項証明書） ３　届出者が条例第１１条第１項第１号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面 ４　届出者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） ５　届出者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し ６　届出者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し ７　届出者に規則第４条の３に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し ８　現場責任者であることを証する書面

記　載　例

（第３面）

届出者が条例第１１条第１項第１号カに規定する未成年者である場合

法定代理人 （個人である場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	(男)・女	○○市○○町○○番地○

法定代理人であることを示す書類、法人登記、定款を添付してください

（法人である場合）		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	ふりがな NPO 法人○○○○	○○市○○町○○番地○
	役員	

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 理　事	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 施　設　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

（第４面）

届出者が個人である場合

届出者				
	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生 年 月 日	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○○年 ○○月○○日	(男)・女	○○市○○町○○番地○
規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）				
	（ふ り が な） 氏　　名	生 年 月 日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

注　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

記　載　例

（第５面）

届出者が法人である場合

届出者		
	（ふ　り　が　な） 名　　称	主たる事務所の所在地
	A建設株式会社	千葉市中央区中央A丁目10番1号

役員

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 代表取締役	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 取　締　役	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	
			男・女	

発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）

	発行済株式の総数	株			出資の額	
	（ふりがな） 氏　　名	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の金額 割　合	住　　所	
	ふ り　が な ○○　○○	S20. 1. 7	男・(女)	16,500　株 82.5　%	○○市○○町○○番地○	
	ふ り　が な ○○　○○	S25. 5. 5	(男)・女	1,500　株 7.5　%	○○市○○町○○番地○	
	ふ り　が な ○○　○○	S50. 8. 1	男・(女)	1,000　株 5　%	○○市○○町○○番地○	
			男・女			

規則第４条の３に規定する使用人（届出者に当該使用人がある場合）

	（ふ　り　が　な） 氏　　名	生年月日 役職名・呼称	性別	住　　所
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	男・(女)	○○市○○町○○番地○
	ふ り　が な ○○　○○	昭和○年○月○日 支　店　長	(男)・女	○○市○○町○○番地○
			男・女	
			男・女	

注１　各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

２　「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。

記　載　例

様式第２０号の２（第１８条の２第１項）

特　定　事　業　相　続　等　通　知　書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

土地所有者
千葉　花子　様

承 継 者　千葉市花見川区J町2番2
住　　所　有限会社J産業
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇　押印
（法人にあっては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）
担当者名　〇〇課長　〇〇　〇〇
連絡先電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
連絡先電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

許可(届出)年月日及び許可(受理)番号を記入
※変更許可(変更届)がなされている場合は、
それぞれ変更後の内容を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け千葉市指令環産（土）第〇〇号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、千葉市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第２１条第２項の規定により、通知します。

記

１　承継前の事業者

住　所（　所　在　地　）：　千葉市中央区中央A丁目10番1号

氏　名（名称及び代表者の氏名）：　A建設株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇

２　承 継 年 月 日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

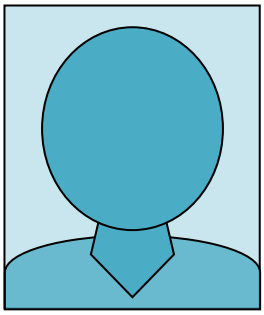
３　承 継 の 理 由

＊＊のため。

注　承継者が手書きしない場合は、記名押印してください。

記　載　例

現場責任者説明事項

（ふりがな）	＊＊＊　＊＊＊＊
氏　　名	○　○　　○　○
所　属　・　職　名	**B建設　株式会社　工事部　主任　○○　○○**
現場責任者であることを証する書面※	別添のとおり
住　民　票	別添のとおり　**住民票の写しの代わりに運転免許証の写しでも可**
写　真 （３か月以内に撮影した肩から上の顔写真で、帽子、マスク、サングラス等を着用せずに撮影したカラー写真） 大きさ；縦３．０㎝ 横２．５㎝	

※　現場責任者であることを証する書面
　　申請者（個人）と現場責任者が同一の場合　；不要
　　申請者（法人）の社員等が現場責任者の場合；社員証、健康保険証等
　　申請者と現場責任者が異なる場合　　；施工契約書、施工依頼書の写し
　　（請負会社の社員等の場合は、社員証等を加える）

記　載　例

特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧

NO	事　項　又　は　書　類　等		①許可申請		②届　出		様式番号
			小規模以外※1	小規模※1	小規模以外※1	小規模※1	
	①「特定事業許可申請書」又は②「特定事業届出書」		○	○	○	○	①第３号
	委任状		△	△	△	△	②第６号の２
	誓約書		○	○	－	－	第３号の２
	特定事業場及び特定事業区域地番一覧		○	○	○	○	別紙１
	特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項		○	○	○	○	別紙２
1	住民票の写し※2又は法人の登記事項証明書		○	○			
2	印鑑登録証明書		○	○			
3	法定代理人の住民票の写し※2（申請者が未成年の場合）		△	△			
4	申請者が法人である場合においては株主又は出資者（発行済み株式総数又は出資額の 100 分の５以上）の住民票の写し		○	○			
5	申請者に使用人がある場合はその者の住民票の写し		○	○			
6	特定事業場の位置図及び付近の見取図(2500 分の１程度)		○	○	○	○	
7	特定事業場及び特定事業区域の平面図及び断面図（特定事業が完了した場合の構造の図面を含む）（250 分の 1～500 分の１程度）		○	○	○	○	
	現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置図		○	○	○	○	
8	特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置（水質検査用施設設置箇所の表示）		○		○		
9	特定事業区域以外の地域への土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置（図面にあっては 20 分の 1～50 分の１程度）		○				
10	特定事業場及び特定事業区域の土地の登記事項証明書　並びに公図の写し（公図の写しは、特定事業場の隣接地を含め、地目、地積、土地所有者の住所、氏名を記入し、また特定事業区域と特定事業場の範囲を明示すること。複数枚にまたがる場合は合成公図も作成すること。）		○	○			
11	特定事業区域の表土の地質検査	採取地点位置図	○		○		
		現場写真	○		○		
		検査試料採取調書	○		○		第４号
		地質分析（濃度）結果証明書	○		○		第５号
12	土砂等の予定量の計算書		○	○	○	○	
13	安定計算を行った場合には、その書面		△	△			
	擁壁を用いる場合にあっては、断面図背面図		△	△			
	鉄筋又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては所要の図面		△	△			
14	特定事業施工計画書		○	○			
15	別表４に掲げる行為に該当することを証する書面（開発行為許可通知書、林地開発許可通知書 等）				○	○	
16	現場責任者であることを証する書面		○	○			「現場責任者説明事項」
17	特定事業区域内土地使用同意書及び印鑑登録証明書		○				第２号の２
	特定事業区域内（小規模）土地使用同意書及び印鑑登録証明書			○			第２号の４
	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び印鑑登録証明書		○	○			第２号の６
	特定事業区域内施工同意書及び印鑑登録証明書		○	○			第２号の７
18	特定事業区域の実測図（求積図・求積表）		○	○	○	○	
	特定事業場の実測図（求積図・求積表）		○	○			
19	搬入経路図		○	○			
20	湧水、雨水等対応措置		△	△			
21	特定事業説明会等実施状況報告書		○	○			第５号の２

注）　特定事業欄中、○印は必須、斜線は不要、△は条件に該当する場合必須を示す。

※１　小規模以外：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３，０００㎡以上の特定事業

記　載　例

小　規　模：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３００㎡以上３，０００㎡未満の特定事業

※２　本市内の住民に限り添付を省略することができます。省略する場合、住民登録関係情報については、住民基本台帳法及び千葉市個人情報保護条例の規定に基づき、本市の関係機関に、調査、照会させていただきます。

記　載　例

一時たい積特定事業許可申請書（届出書）提出書類一覧

NO	事　項　又　は　書　類　等		①許可申請 小規模以外※1	①許可申請 小規模※1	②届　出 小規模以外※1	②届　出 小規模※1	様式番号
	①「特定事業（一時たい積特定事業）許可申請書」又は ②「特定事業（一時たい積特定事業）届出書」		○	○	○	○	①第６号 ②第６号の３
	委任状		△	△	△	△	
	誓約書		○	○			第３号の２
	特定事業場及び特定事業区域地番一覧		○	○	○	○	別紙１
	特定事業に使用される土砂等の搬入計画に関する事項		○	○	○	○	別紙２
1	住民票の写し※2又は法人の登記事項証明書		○	○			
2	印鑑登録証明書		○	○			
3	法定代理人の住民票の写し※2（申請者が未成年の場合）		△	△			
4	申請者が法人である場合においては株主又は出資者（発行済み株式総数又は出資額の100分の５以上）の住民票の写し		○	○			
5	申請者に使用人がある場合はその者の住民票の写し		○	○			
6	特定事業場の位置図及び付近の見取図(2500分の１程度)		○	○	○	○	
7	特定事業場及び特定事業区域の平面図及び断面図（たい積が最大になった場合の当該たい積の構造が確認できるもの）（250分の１～500分の１程度）		○	○	○	○	
	現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置図		○		○		
8	特定事業区域の表土の地質検査（表土とたい積土砂等が遮断されていない場合）	採取地点位置図	□		□		
		現場写真	□		□		
		検査試料採取調書	□		□		第４号
		地質分析（濃度）結果証明書	□		□		第５号
	表土とたい積土砂等が遮断される場合にあってはその構造図(20分の１～50分の１程度)		□	□	□	□	
9	特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置（水質検査用施設設置箇所の表示）		○		○		
10	土砂等の発生場所ごとに土砂等を区分するために必要な措置(図面にあっては20分の１～50分の１程度)		○		○		
11	別表４に掲げる行為に該当することを証する書面（開発行為許可通知書、林地開発許可通知書 等）				○	○	
12	特定事業場及び特定事業区域の土地の登記事項証明書及び公図の写し（公図の写しは、特定事業場の隣接地を含め、地目、地積、土地所有者の住所、氏名を記入し、また特定事業区域と特定事業場の範囲を明示すること。複数枚にまたがる場合は合成公図も作成すること。）		○	○			
13	現場責任者であることを証する書面		○	○			「現場責任者説明事項」
14	特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書及び印鑑登録証明書		○				第２号の３
	特定事業区域内（小規模一時たい積）土地使用同意書及び印鑑登録証明書			○			第２号の５
	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び印鑑登録証明書		○	○			第２号の６
	特定事業区域内施工同意書及び印鑑登録証明書		○	○			第２号の７
15	特定事業区域の実測図（求積図・求積表）		○	○	○	○	
	特定事業場の実測図（求積図・求積表）		○	○			
16	搬入・搬出経路図		○	○			
17	湧水、雨水等対応措置		△	△			
18	特定事業説明会等実施状況報告書		○	○			

注）　特定事業欄中、○印は必須、斜線は不要、△は条件に該当する場合必須、□は選択を示す。

※１　小規模以外：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３，０００㎡以上の特定事業

小　規　模：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３００㎡以上３，０００㎡未満の特定事業

※２　本市内の住民に限り添付を省略することができます。省略する場合、住民登録関係情報については、住民基本台帳法及び千葉市個人情報保護条例の規定に基づき、本市の関係機関に、調査、照会させていただきます。

記　載　例

特定事業譲受け許可申請書（届出書）提出書類一覧

NO	事項又は書類等	①許可申請				②届出	様式番号
		特定事業		一時たい積特定事業			
		小規模以外※1	小規模※1	小規模以外※1	小規模※1		
	①「特定事業譲受け許可申請書」又は②「特定事業譲受け届出書」	○	○	○	○	○	①第19号の6 ②第19号の7
	委任状	△	△	△	△	△	
	誓約書	○	○	○	○		第3号の2
1	住民票の写し※2又は法人の登記事項証明書	○	○	○	○		
2	印鑑登録証明書	○	○	○	○		
3	法定代理人の住民票の写し※2（申請者が未成年の場合）	△	△	△	△		
4	申請者が法人である場合においては株主又は出資者（発行済み株式総数又は出資額の100分の5以上）の住民票の写し	○	○	○	○		
5	申請者に使用人がある場合はその者の住民票の写し	○	○	○	○		
6	特定事業場の位置図及び付近の見取図（2500分の1程度）	○	○	○	○	○	
7	特定事業区域内土地使用同意書及び印鑑登録証明書	○					第2号の2
	特定事業区域内（小規模）土地使用同意書及び印鑑登録証明書		○				第2号の4
	特定事業（一時たい積特定事業）区域内土地使用同意書及び印鑑登録証明書			○			第2号の3
	特定事業区域内（小規模一時たい積）土地使用同意書及び印鑑登録証明書				○		第2号の5
	特定事業場（特定事業区域を除く）内土地利用同意書及び印鑑登録証明書	○	○	○	○		第2号の6
	特定事業区域内施工同意書及び印鑑登録証明書	○	○	○	○		第2号の7
8	現場責任者であることを証する書面	○	○	○	○		「現場責任者説明事項」

注）　特定事業欄中、○印は必須、斜線は不要、△は条件に該当する場合必須を示す。

※１　小規模以外：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３，０００㎡以上の特定事業

　　小　規　模：土砂等の埋立て等に供する区域の面積が３００㎡以上３，０００㎡未満の特定事業

※２　本市内の住民に限り添付を省略することができます。省略する場合、住民登録関係情報については、住民基本台帳法及び千葉市個人情報保護条例の規定に基づき、本市の関係機関に、調査、照会させていただきます。